

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,645	固定負債	3,853
有形固定資産	53,118	地方債	2,280
事業用資産	16,757	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,563
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,948	その他	11
建物減価償却累計額	△9,469	流動負債	452
工作物	675	1年内償還予定地方債	205
工作物減価償却累計額	△408	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125
航空機	-	預り金	122
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,305
建設仮勘定	3	【純資産の部】	
インフラ資産	36,267	固定資産等形成分	58,246
土地	20,783	余剰分(不足分)	△3,880
建物	292		
建物減価償却累計額	△189		
工作物	46,094		
工作物減価償却累計額	△30,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	767		
物品減価償却累計額	△673		
無形固定資産	131		
ソフトウェア	131		
その他	-		
投資その他の資産	2,397		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38		
長期貸付金	250		
基金	1,810		
減債基金	-		
その他	1,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,027		
現金預金	394		
未収金	34		
短期貸付金	-		
基金	2,601		
財政調整基金	2,601		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	58,672	純資産合計	54,366
		負債及び純資産合計	58,672

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,374
業務費用	5,287
人件費	1,872
職員給与費	1,290
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	17
その他	440
物件費等	3,300
物件費	1,735
維持補修費	92
減価償却費	1,474
その他	-
その他の業務費用	115
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	4
その他	85
移転費用	6,087
補助金等	3,962
社会保障給付	1,161
他会計への繰出金	925
その他	39
経常収益	395
使用料及び手数料	92
その他	303
純経常行政コスト	10,979
臨時損失	208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	11,176

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,757	58,309	△3,552
純行政コスト(△)	△11,176		△11,176
財源	10,778		10,778
税金等	6,457		6,457
国県等補助金	4,321		4,321
本年度差額	△398		△398
固定資産等の変動(内部変動)		△70	70
有形固定資産等の増加		1,603	△1,603
有形固定資産等の減少		△1,697	1,697
貸付金・基金等の増加		555	△555
貸付金・基金等の減少		△532	532
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△391	△63	△328
本年度末純資産残高	54,366	58,246	△3,880

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,861
業務費用支出	3,774
人件費支出	1,838
物件費等支出	1,827
支払利息支出	26
その他の支出	83
移転費用支出	6,087
補助金等支出	3,962
社会保障給付支出	1,161
他会計への繰出支出	925
その他の支出	39
業務収入	10,655
税込等収入	6,442
国県等補助金収入	3,818
使用料及び手数料収入	92
その他の収入	303
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	794
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,158
公共施設等整備費支出	1,603
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295
その他の支出	-
投資活動収入	1,057
国県等補助金収入	502
基金取崩収入	482
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	27
その他の収入	-
投資活動収支	△1,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	189
地方債償還支出	189
その他の支出	-
財務活動収入	225
地方債発行収入	225
その他の収入	-
財務活動収支	36
本年度資金収支額	△271
前年度末資金残高	532
本年度末資金残高	260
前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	394

【様式第6号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	26,742	409	516	26,634	9,877	474	16,757
土地	7,008	16	15	7,008	-	-	7,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,117	324	492	18,949	9,489	455	9,479
工作物	609	68	1	675	408	20	267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	3	8	3	-	-	3
インフラ資産	66,229	1,209	47	67,390	31,123	925	36,267
土地	20,548	251	15	20,783	-	-	20,783
建物	292	-	-	292	189	9	103
工作物	45,271	823	-	46,094	30,934	916	15,160
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118	135	32	221	-	-	221
物品	749	20	2	767	673	38	94
合計	93,719	1,638	565	94,791	41,673	1,438	53,118

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	205	11,344	2,203	1,624	7	110	1,264	16,757
土地	203	5,023	875	267	-	18	622	7,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	6,237	1,276	1,324	-	35	806	9,479
工作物	-	84	52	33	7	57	34	267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	-	-	-	-	2	3
インフラ資産	36,136	-	-	-	132	-	-	36,267
土地	20,783	-	-	-	-	-	-	20,783
建物	103	-	-	-	-	-	-	103
工作物	15,055	-	-	-	105	-	-	15,160
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	-	-	-	27	-	-	221
物品	0	12	0	3	-	2	77	94
合計	36,340	11,357	2,204	1,627	138	112	1,341	53,118

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域事務組合出資金	299	7,241	3,185	4,056	-	39.9%	1,620	-	299
合計	299	7,241	3,185	4,056	-	-	1,620	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	400	51	350	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,592	247	4,345	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	536	14	521	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,324	3,964	361	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.0%	27	-	1	1
合計	2	24,867,458	24,521,261	346,198	-	-	28	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額) (A)+(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,601	-	-	-	2,601	2,601
土地開発基金	24	-	-	237	261	261
社本育英事業基金	57	-	-	-	57	57
国際交流事業基金	48	-	-	-	48	48
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
ふるさとづくり基金	69	-	-	-	69	69
学位能設専修事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	731	-	-	-	731	731
次世代く基金	40	-	-	-	40	40
電算機整備基金	443	-	-	-	443	443
こども未来基金	3	-	-	-	3	3
森林環境事業基金	3	-	-	-	3	3
江南丹羽環境管理組合環境美化 センター一般事業基金	46	-	-	46	69	69
合計	4,175	-	-	237	4,411	4,435

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民間 病院経営維持資金貸付金	250	-	-	-	250
合計	250	-	-	-	250

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	38	2
小計	38	2
合計	38	2

⑦未収金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	33	2
使用料	0	0
雑入	0	0
小計	34	2
合計	34	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債	市場公債債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	271	25	271							

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

社本育英事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 0.8%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 223 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,780 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで

す。

標準財政規模	6,965 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	439 百万円
将来負担額	6,422 百万円
充当可能基金額	4,175 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,064 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 504$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,431 百万円	12,171 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	39 百万円	39 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 532$ 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	$\Delta 2$ 百万円	$\Delta 2$ 百万円
資金収支計算書	11,937 百万円	12,208 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、社本育英事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	794 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	502 百万円
未収債権額の増加	10 百万円
減価償却費	$\Delta 1,474$ 百万円
賞与等引当金の増加	$\Delta 17$ 百万円
退職手当引当金の増加	$\Delta 17$ 百万円

徴収不能引当金の増加	△1 百万円
資産除売却損益	△196 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△398 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円